

平成15年3月期 決算短信（連結）

平成15年5月20日

上場会社名 中部電力株式会社
コード番号 9502

(URL <http://www.chuden.co.jp/kabunusi/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 川口文夫

問合せ先責任者 役職名 経理部決算グループ長 氏名 藤谷隆俊

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東・大・名

本社所在都道府県

愛知県

TEL (052) 951-8211

1. 15年3月期の連結業績（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満切り捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	2,176,071	(2.4)	312,471	(6.1)	171,088	(2.8)
14年3月期	2,228,924	(1.1)	332,878	(2.6)	176,057	(13.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年3月期	106,494	(3.5)	144.24		134.75		8.4	2.7
14年3月期	110,358	(17.3)	149.78		139.88		9.2	2.7

(注) 持分法投資損益 15年3月期 432百万円 14年3月期 61百万円
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 736,383,365株 14年3月期 736,818,103株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円
15年3月期	6,282,500		1,307,179		20.8	1,775.44
14年3月期	6,435,214		1,228,231		19.1	1,667.10

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 736,099,577株 14年3月期 736,748,228株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円		百万円		百万円		百万円
15年3月期	599,370		334,190		278,720		62,061
14年3月期	663,053		447,626		200,556		66,276

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 31社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 20社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 21社(除外) 0社 持分法(新規) 18社(除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
中間期	10,400億円程度	1,080億円程度	680億円程度
通期	20,800億円程度	1,720億円程度	1,080億円程度

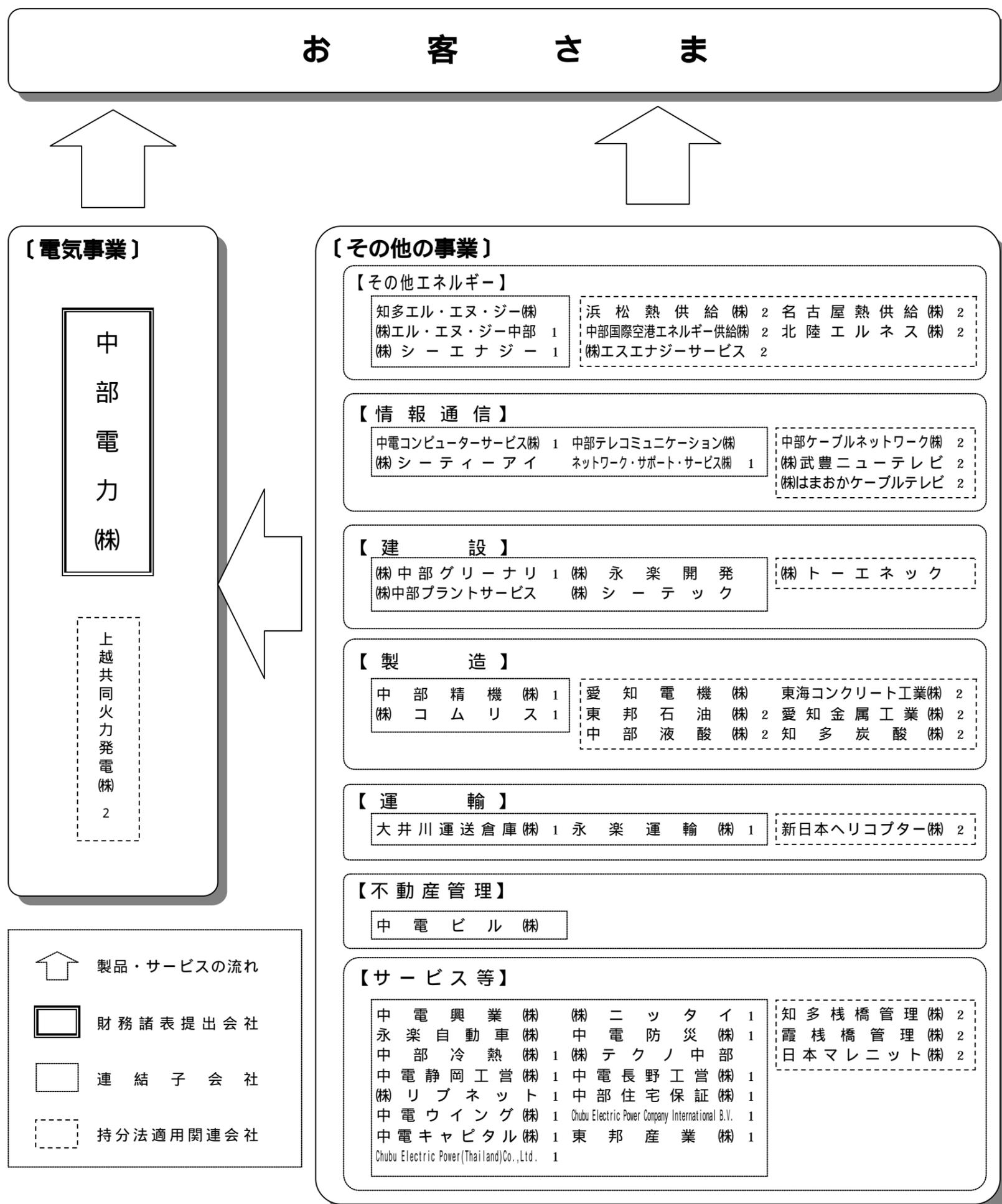
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 146円34銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については, 8ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社が営む電気事業を中核として、当社グループが保有する経営資源の有効活用を図る目的で、電力供給設備・保有燃料や技術力などを活用する電気事業以外のエネルギー事業、ネットワーク設備等をベースに知的付加価値を提供する情報通信事業、電気事業関連業務として、各設備の拡充や保全のための建設業、資機材供給のための製造業等様々な事業を展開しております。

当社グループの業務を示すと下記のとおりであります。



[関係会社の状況]

(主要な連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	摘要
中電興業株式会社	名古屋市 中区	25	サービス	100.0 (14.5)	損害保険代理,電柱広告,リース,印刷,旅行業 役員の兼任等……有	
中部精機株式会社	愛知県 春日井市	68	製造	81.8	電気計器の製造・整備・修理・検定代弁 役員の兼任等……有	
株式会社 ニッタイ	名古屋市 東区	30	サービス	95.5	配電設備関係の雑保修工事,建物管理業務 役員の兼任等……有	
株式会社 永楽開発	名古屋市 東区	60	建設	100.0	建物の設計・建築・修理,電力会社の土地に関する業務代行 役員の兼任等……有	
永楽自動車株式会社	名古屋市 南区	100	サービス	100.0	自動車のリース・整備・修理及び部品の販売 役員の兼任等……有	
中電ビル株式会社	名古屋市 中区	1,214	不動産管理	100.0	不動産の賃貸及び管理 役員の兼任等……有	
株式会社 中部プラントサービス	名古屋市 熱田区	240	建設	80.0	火力・原子力発電所の建設・点検・保修工事及び運転関係業務 役員の兼任等……有	
株式会社 シーテック	名古屋市 瑞穂区	720	建設	100.0 (33.3)	発電・送電・変電設備の建設・点検・保修工事 役員の兼任等……有	
株式会社 テクノ中部	名古屋市 港区	120	サービス	95.0 (8.3)	環境調査・環境保全関連事業,火力発電所燃料荷役・受入・保管関連事業 役員の兼任等……有	
中電コンピュータサービス株式会社	名古屋市 中区	100	情報通信	100.0	情報処理機器の運転,システム設計・プログラミング,穿孔業務 役員の兼任等……有	
知多IL・IX・ISH株式会社	愛知県 知多市	8,000	その他エネルギー	95.0	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出しに関する業務 役員の兼任等……有	
中部テレコミュニケーション株式会社	名古屋市 中区	38,816	情報通信	65.1 (0.8)	電気通信サービス及び電気通信機器の賃貸等サービス 役員の兼任等……有	(注)3,4
株式会社 シーティーアイ	名古屋市 中村区	2,500	情報通信	72.0	情報処理サービス,ソフトウェア業 役員の兼任等……有	

(主要な持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	摘要
株式会社 トーエネック	名古屋市 中区	7,680	建設	25.7	配電設備新增設,修繕工事及び電力施設関連工事 役員の兼任等……有	(注)4
愛知電機株式会社	愛知県 春日井市	4,053	製造	24.3	電気機械器具の製造,販売及び修理 役員の兼任等……有	(注)4
東海コンクリート工業株式会社	名古屋市 港区	300	製造	26.2	コンクリートボール,同パイル及びその他セメント二次製品の生産・販売 役員の兼任等……有	
新日本ヘリコプター株式会社	東京都 中央区	250	運輸	50.0	送電線巡視飛行,建設資材運搬飛行 役員の兼任等……有	
東邦石油株式会社	三重県 尾鷲市	1,500	製造	33.3	発電用燃料油の製造・販売 役員の兼任等……有	

(注)1 主要な事業の内容欄には,事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の()内は,間接所有割合で内数を記載している。

3 特定子会社に該当する。

4 有価証券報告書を提出している。

経営方針

1. 経営の基本方針

電力小売り自由化が4年目を迎え、業態の垣根を越えたさまざまな企業の市場参入により、競争が本格化しております。こうした中、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会では、「段階的な自由化範囲の拡大」、「全国規模の卸電力取引市場の整備」など、これまで以上に競争を促進する方向で報告書が取りまとめられ、これを受けて電気事業法の改正案が今次国会に提出されました。

このような経営環境のもとで、当社は、電気事業を中核に競争を勝ち抜く“総合エネルギー企業”として、皆さまから選択される企業を目指すとともに、保有する経営資源を最大限に活用し、中電グループ全体での企業価値の向上に努めます。また、社会と共に歩む企業として、地球環境の保全、地域との共生、未来に向けた研究開発の推進にも力を注いでまいります。

この経営理念の具現に向け、以下の経営目標と業務運営方針の実現を目指すとともに、平成13年4月に策定した「経営改革ロードマップ」の着実な実行を通じ、お客さま、株主・投資家など各方面の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

【経営目標】

< 当社経営目標 >		
売上高	2兆円以上	(平成13～15年度の3ヵ年平均)
経常利益	1,500億円以上	(平成13～15年度の3ヵ年平均)
ROA(総資産利益率)*1	1.5%以上	(平成13～15年度の3ヵ年平均)
有利子負債残高	3兆6,000億円以下	(平成16年度末までに)
社員数	16,600人程度	(平成17年度末までに)
< グループ経営目標 >		
グループ売上高	20%以上拡大*2	(平成17年度時点)

*1...ROA(総資産利益率) = 当期純利益 / 期首期末平均総資産

*2...平成10～12年度の3ヵ年平均値対比

【業務運営方針】

(1) お客さまにご満足いただける販売活動の展開

より多くのお客さまに引き続き当社をお選びいただけるよう、お客さまからの信頼獲得のために全力を尽くすとともに、多様化するお客さまニーズに的確にお応えできる契約メニューやサービス内容の充実に努め、優れた総合エネルギーサービスを提供いたします。

(2) 聖域なきコストダウンの推進

優れたサービスを低廉にお届けできるよう、業務のあらゆる段階で徹底したコストダウンに取り組み、経営改革ロードマップで目標として掲げた「平成17年度までに自由化開始直前と比較して2割のコスト削減」の確実な達成を目指します。

(3) 企業体力の増強と経営資源の戦略的な活用

財務体質の改善や企業価値の向上に向けて、経営目標の確実な達成に努力します。また、当社の強みを活かした新規事業への投資や総合エネルギー事業の拡大を視野に入れた適時適切な経営資源の投入等、持続的な成長に向けて経営成果を効果的に活用します。

(4) 市場競争力ある企業グループへの変革

新たな事業機会創出によるグループ収益の最大化に努めるとともに、グループを取り巻く経営環境の変化に的確に対応するため、戦略的かつ効率的な企業グループの構築に取り組みます。

(5) 頑健な企業基盤の確立と品質・危機管理の徹底

信頼を確かなものとし、競争力のある事業運営を行うため、平成15年7月、本店から支店・第一線事業場に至るまでの全社組織について大幅に刷新し、事業場それぞれが創意と工夫を発揮する自律的な業務運営を実現します。また、地域の皆さまとの信頼関係の一層の強化、事業運営に対する危機管理の徹底、さらには地球環境問題への取り組みなど社会との共生を常に念頭に、企業市民として積極的に行動します。

2. 利益配分に関する基本方針

企業活動から生み出された成果につきましては、財務体質の改善や収益基盤の拡充などへの効果的な配分を通じて企業価値の向上に役立てるとともに、株主の皆さまに適切に還元できるよう努めてまいります。

内部留保資金につきましては、電気事業における設備投資、新規事業投資のほか、財務体質を改善するための資金に充当することとしております。

3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主・投資家を始めとする皆さまから選択され、信頼され続ける企業となるためには、経営の効率化および適法性確保が必要との認識から、当社はコーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めてまいりたいと考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営機構等の概要およびコーポレート・ガバナンス関連施策は次のとおりであります。

「取締役会」「監査役」等の商法で定められている機関に加え、「経営戦略会議」および「常務会」を設置しております。

「取締役会」は、原則として毎月1回開催し、商法所定の決議事項および会社経営上重要な事項を決定するとともに、取締役から業務執行状況の報告を受けるなどして、取締役の職務の執行を監督しております。

「常務会」では取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、それに該当しない業務執行上の重要事項について審議しております。また、中長期的な経営に関する方向性については「経営戦略会議」にて協議し、必要なものについては常務会および取締役会に付議しております。

「監査役」は、監査役会で協議した方針に従い、各監査役が独立して取締役の職務の執行を監査しております。なお、現在7名の監査役のうち2名は、社外監査役であります（うち1名は、明治生命保険相互会社の代表取締役会長であり、当社は同社と資金の借入等の取引を行っております。他の1名との間には特別の利害関係はありません。）。

コンプライアンス経営に関しましては、平成14年12月、当社およびグループ企業全体のコンプライアンスを推進するため、「コンプライアンス推進会議」を設置いたしました。コンプライアンス推進会議は、社長を議長として、弁護士や当社労働組合代表を含めたメンバーにより構成され、基本方針の策定、相談窓口（ヘルプライン）の設置等、コンプライアンス推進に関する方針・施策の審議等を実施しております。

また、平成15年7月より、内部監査機能の強化を図るため、現行の考査部を拡充したうえで、社長直属の「経営考査室」といたします。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

(1) 収支状況

平成14年度のわが国経済は、外需の好調に支えられ、生産や企業業績には明るさが見え始めましたが、個人消費や設備投資の本格的回復にはつながらず、厳しい状況が続きました。

このような経済情勢のもと、当期の連結売上高は、電気事業において電灯電力料が減少したことなどから、前期に比べ528億円減少し2兆1,760億円となりました。一方、支出面において、経営全般にわたるコストダウンに努めた結果、連結経常利益は前期に比べ49億円の減少にとどまり1,710億円となり、連結当期純利益は前期に比べ38億円減少し1,064億円となりました。

なお、当期から開示情報の充実及び透明性をより高めるために、全関係会社を対象に連結決算を行うことといたしました。

事業の種類別セグメントの業績（相殺消去前）

電気事業

販売電力量は、電灯328億kWh、電力561億kWh、特定規模需要341億kWh、合計では1,230億kWhとなりました。

これを前期と比べますと、電灯は、契約数の増加に加え、冬季の気温が低めに推移したことによる空調需要の増加などから3.2%の増加となりました。また、電力、特定規模需要はそれぞれ1.3%増加しており、これらは産業用需要がアジアや米国向けの輸出増により前期を上回ったことなどによるものです。この結果、販売電力量合計では1.8%の増加となりました。

これに対して供給面では、水力発電量は、湧水（出水率87.7%）で前期（出水率90.1%）を下回りました。

また、原子力発電量は、浜岡原子力発電所の停止影響により、前期比51.5%減の107億kWhと大幅に前期を下回りましたが、碧南火力発電所5号機の運転開始などもあり、安定した電力供給ができました。

これらにより、火力発電量は、前期比17.4%増の998億kWhとなりました。

収支の状況につきましては、販売電力量の増加はあるものの、電気料金引下げの影響などにより、電灯電力料が前期に比べ667億円減少したことなどから、電気事業の売上高は、前期に比べ668億円減少し2兆811億円となりました。一方、営業費用は、浜岡原子力発電所の停止影響はありましたが、設備関連費用の圧縮など事業全般にわたりコストダウンに努めた結果、前期に比べ511億円減少し1兆7,832億円となりました。

以上により、営業利益は前期に比べ157億円減少し2,979億円となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は、厳しい経済状況のもと、建設業などにおいて減少いたしました。また、連結範囲を全子会社に拡大したことの影響などもあり、前期に比べ294億円増加し3,070億円となりました。一方、営業費用は、事業全般にわたりコストダウンに努めましたが、売上高同様、連結範囲の拡大影響などもあり、前期に比べ360億円増加し2,927億円となりました。

以上により、営業利益は前期に比べ65億円減少し143億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結グループは、営業活動により獲得した現金及び現金同等物（以下「資金」）を、主として新規固定資産の取得、財務体質の改善及び配当などによる株主の皆さまへの利益還元のための支出に充当しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気料金引下げの影響などにより、電灯電力料収入が減少したことなどから、前期に比べ 9.6%減の 5,993億円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、コストダウンなどによる設備投資支出の抑制に取り組んだ結果、前期に比べ 25.3%減の 3,341億円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当の支払いに加え有利子負債の圧縮に努め、前期に比べ 39.0%増の 2,787億円の資金減少となりました。

以上の結果に加え、当期より連結範囲を全子会社に拡大したことにより、資金残高は 620億円（14年3月末比 6.4%減）となりました。

なお、15年3月末の有利子負債残高は 4兆1,130億円（14年3月末比 5.2%減）となりました。

また、当連結グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	11年度	12年度	13年度	14年度
株主資本比率	17.3%	17.9%	19.1%	20.8%
時価ベースの株主資本比率	18.6%	22.0%	23.7%	24.7%
債務償還年数	8.2年	7.4年	6.5年	6.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.3	3.8	4.4	4.9

- (注) 1 株主資本比率：株主資本 / 総資産
連結ベースの財務数値により計算しております。（以下同じ。）
- 2 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により計算しております。
- 3 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。
営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。（以下同じ。）
- 4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 当期の利益処分に関する事項

当期の期末配当金は、中間配当金と同様に 1株につき 30円を予定しております。この結果、当期の配当性向は 43.0%となります。

2. 次期の見通し

電気事業における平成15年度の販売電力量は、前期比1.5%減の1,212億kWh程度と想定しております。

一方、設備関連費用をはじめとした経費を削減するなど、経営全般にわたるコストダウンを推進することにより、以下のような業績を見込んでおります。

〔次期連結業績見通し〕

	中間期	通 期
売 上 高	10,400億円程度 (6.2%減)	20,800億円程度 (4.4%減)
営 業 利 益	1,650億円程度 (26%減)	2,850億円程度 (9%減)
経 常 利 益	1,080億円程度 (29%減)	1,720億円程度 (1%増)
当 期 純 利 益	680億円程度 (29%減)	1,080億円程度 (1%増)

〔主要諸元表〕

項 目	15年度(想定)	14年度	13年度
原 油 C I F 価 格 (\$ / b)	27程度	27.4	23.8
為 替 レ ー ト (イ ン タ - ハ ン ク) (円 / \$)	120程度	122	125

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

生産及び販売の状況

[電 気 事 業]

1 . 販売電力量

(単位 : 億kWh, %)

		1 4 年度 (A)	1 3 年度 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
特 定 規模需要 以 外	電 灯	328	318	10	3.2
	電 力	561	554	7	1.3
	計	889	872	17	2.0
特 定 規 模 需 要		341	337	4	1.3
合 計		1,230	1,209	21	1.8

2 . 発受電電力量

(単位 : 億kWh, %)

		1 4 年度 (A)	1 3 年度 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力 (出 水 率)	79 (87.7)	86 (90.1)	7 (2.4)	7.9
	火 力	998	850	148	17.4
	原 子 力 (設 備 利 用 率)	107 (33.7)	220 (69.5)	113 (35.8)	51.5
他 社 受 電		115	111	4	3.8
融 通		56	66	10	14.9
揚 水 用		11	19	8	39.6
合 計		1,344	1,314	30	2.3

連結貸借対照表

平成15年3月31日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部				負債, 少数株主持分及び資本の部			
科 目	当 期 末	前 期 末	増 減	科 目	当 期 末	前 期 末	増 減
固 定 資 産	6,012,255	6,168,624	156,369	固 定 負 債	4,022,002	4,057,189	35,187
電気事業固定資産	4,525,201	4,699,020	173,819	社 債	2,090,300	2,003,652	86,647
水力発電設備	392,962	414,592	21,630	転換社債	146,254	146,257	3
汽力発電設備	1,018,692	1,037,184	18,492	長期借入金	1,272,362	1,426,852	154,490
原子力発電設備	211,748	232,354	20,606	退職給付引当金	168,379	145,359	23,020
送電設備	1,311,983	1,363,811	51,827	使用済核燃料再処理引当金	220,634	215,383	5,250
変電設備	533,339	568,675	35,335	原子力発電施設解体引当金	79,752	77,753	1,999
配電設備	870,906	886,957	16,050	繰延税金負債	17		17
業務設備	183,961	193,813	9,852	その他の固定負債	44,302	41,931	2,370
その他の電気事業固定資産	1,607	1,630	23	流 動 負 債	929,482	1,127,572	198,089
その他の固定資産	313,217	325,381	12,163	1年以内に期限到来の固定負債	157,047	172,386	15,339
固定資産仮勘定	522,699	567,699	44,999	短期借入金	339,961	363,949	23,988
建設仮勘定及び除却仮勘定	522,699	567,699	44,999	支払手形及び買掛金	83,468	71,133	12,334
核 燃 料	234,731	190,103	44,628	未払税金	80,714	89,714	9,000
装荷核燃料	34,641	39,666	5,025	その他の流動負債	268,291	430,388	162,096
加工中等核燃料	200,090	150,436	49,653	負 債 合 計	4,951,485	5,184,762	233,277
投 資 等	416,404	386,420	29,984				
長期投資	205,091	208,098	3,006	少 数 株 主 持 分	23,834	22,221	1,613
繰延税金資産	126,150	102,188	23,961				
その他の投資等	87,048	77,486	9,562	資 本 金	374,519	374,518	1
貸倒引当金(貸方)	1,885	1,352	533	資 本 準 備 金		14,246	14,246
流 動 資 産	270,125	266,482	3,643	連 結 剰 余 金		823,947	823,947
現金及び預金	43,106	53,682	10,575	資本剰余金	14,247		14,247
受取手形及び売掛金	113,227	114,239	1,011	利益剰余金	907,815		907,815
たな卸資産	53,462	53,685	222	その他有価証券評価差額金	12,023	15,772	3,748
繰延税金資産	15,159	13,394	1,764	為替換算調整勘定	5		5
その他の流動資産	46,135	32,253	13,881		1,308,611	1,228,484	80,126
貸倒引当金(貸方)	965	772	193	自 己 株 式	1,431	253	1,178
繰延資産	119	107	11	資 本 合 計	1,307,179	1,228,231	78,948
その他の繰延資産	119	107	11	負債, 少数株主持分及び資本合計	6,282,500	6,435,214	152,714
資 産 合 計	6,282,500	6,435,214	152,714				

連 結 損 益 計 算 書

平成14年 4 月 1日から

平成15年 3 月31日まで

(単位:百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
営 業 費 用	1,863,600	1,896,046	32,445	営 業 収 益	2,176,071	2,228,924	52,852
電気事業営業費用	1,773,859	1,823,622	49,762	電気事業営業収益	2,078,170	2,145,182	67,011
その他事業営業費用	89,740	72,423	17,316	その他事業営業収益	97,901	83,742	14,159
営 業 利 益	(312,471)	(332,878)	(20,406)				
営 業 外 費 用	147,118	164,107	16,988	営 業 外 収 益	5,735	7,286	1,551
支 払 利 息	121,236	146,164	24,928	受 取 配 当 金	1,179	1,218	39
その他の営業外費用	25,882	17,942	7,939	受 取 利 息	1,280	1,003	276
				その他の営業外収益	3,275	5,064	1,788
当 期 経 常 費 用 合 計	2,010,718	2,060,153	49,434	当 期 経 常 収 益 合 計	2,181,807	2,236,211	54,403
当 期 経 常 利 益	171,088	176,057	4,969				
湯水準備金引当又は取崩し	-	1,852	1,852				
湯水準備引当金取崩し(貸方)	-	1,852	1,852				
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	171,088	177,910	6,821				
法人税, 住民税及び事業税	85,355	80,737	4,618				
法 人 税 等 調 整 額	21,525	15,900	5,625				
少 数 株 主 利 益	764	2,715	1,951				
当 期 純 利 益	106,494	110,358	3,864				

連 結 剰 余 金 計 算 書

平成14年 4 月 1日から

平成15年 3 月31日まで

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	-	758,081
連 結 剰 余 金 減 少 高	-	44,492
配 当 金	-	44,210
役 員 賞 与	-	259
そ の 他 剰 余 金 減 少 高	-	22
当 期 純 利 益	-	110,358
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	-	823,947
 (資本剰余金の部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	14,246	-
資 本 準 備 金 期 首 残 高	14,246	-
資 本 剰 余 金 増 加 高	1	-
転 換 社 債 転 換	1	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	14,247	-
 (利益剰余金の部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	823,947	-
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	823,947	-
利 益 剰 余 金 増 加 高	128,346	-
当 期 純 利 益	106,494	-
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 増 加 高	17,577	-
持 分 法 適 用 関 連 会 社 増 加 に 伴 う 増 加 高	4,274	-
利 益 剰 余 金 減 少 高	44,478	-
配 当 金	44,200	-
役 員 賞 与	271	-
そ の 他 利 益 剰 余 金 減 少 高	6	-
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	907,815	-

連結キャッシュ・フロー計算書

平成14年4月1日から

平成15年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	171,088	177,910
減価償却費	432,813	464,825
燃料減損額	6,051	14,047
固定資産除却損	11,998	11,476
退職給付引当金の増減額	20,286	1,247
使用済燃料再処理引当金の増減額	5,250	32,886
原子力発電施設解体引当金の増減額	1,999	3,097
湯水準備引当金の増減額	-	1,852
受取利息及び受取配当金	2,460	2,222
支払利息	121,236	146,164
受取手形及び売掛金の増減額	2,664	4,815
たな卸資産の増減額	1,532	10,164
支払手形及び買掛金の増減額	9,771	10,395
その他	27,479	28,028
小 計	809,712	877,700
利息及び配当金の受取額	2,385	2,205
利息の支払額	122,357	151,715
法人税等の支払額	90,370	65,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	599,370	663,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	322,463	416,630
投融資による支出	31,067	34,338
投融資の回収による収入	12,015	3,196
その他	7,324	146
投資活動によるキャッシュ・フロー	334,190	447,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	198,682	228,083
社債の償還による支出	121,800	371,885
長期借入れによる収入	43,252	127,765
長期借入金の返済による支出	210,280	206,868
短期借入れによる収入	354,870	373,458
短期借入金の返済による支出	379,140	377,677
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	1,036,000	1,444,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	1,155,000	1,373,000
配当金の支払額	44,189	44,186
少数株主への配当金の支払額	6	5
その他	1,108	240
財務活動によるキャッシュ・フロー	278,720	200,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	0
現金及び現金同等物の増減額	13,557	14,870
現金及び現金同等物の期首残高	66,276	51,405
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増減額	9,342	-
現金及び現金同等物の期末残高	62,061	66,276

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 31社
なお、開示情報の充実及び透明性をより高めるため、当期より、すべての子会社を連結の範囲に含めている。
- (2) 主要な連結子会社名
企業集団の状況に記載している。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 20社
なお、開示情報の充実及び透明性をより高めるため、当期より、すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めている。
- (2) 主要な持分法適用の関連会社名
(株)トーエネック、愛知電機(株)、東海コンクリート工業(株)、新日本ヘリコプター(株)、東邦石油(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、Chubu Electric Power Company International B.V.及び Chubu Electric Power (Thailand) Co.,Ltd.であり、いずれも12月31日を決算日としている。連結財務諸表作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ア 有価証券
その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。
 - イ たな卸資産
たな卸資産のうち燃料は、総平均法による原価法によっている。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産は定率法、その他は定額法によっている。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ア 貸倒引当金
売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - イ 退職給付引当金
従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～5年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。
 - ウ 使用済核燃料再処理引当金
使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。
 - エ 原子力発電施設解体引当金
原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

- (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。
ヘッジ手段とヘッジ対象
通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、燃料調達や資金調達から発生する債務をヘッジ対象としている。
ヘッジ方針
当連結グループ業務から発生する債権・債務（実需取引）のみを対象として、為替・金利等の市場変動による損失の回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。
ヘッジ有効性評価の方法
事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
ア 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
イ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。
なお、連結財務諸表規則の改正により、当期における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。
- 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。
- 6 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却を行っている。
- 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にに基づいて作成している。
- 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としている。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	当 期 末	前 期 末
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	133,483	130,123
2 有形固定資産の減価償却累計額	7,447,124	7,101,248
3 その他の固定資産に含まれる連結調整勘定	21,188	22,399
4 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産 株 式	59,305	56,651
5 担保資産及び担保付債務		
(1)親会社 担保資産	親会社の全資産を社債 (転換社債を含む。)及び 日本政策投資銀行からの 借入金の一般担保に供し ている。	同 左
担保付債務		
社 債	2,128,152	2,043,652
転 換 社 債	146,254	146,257
日本政策投資銀行借入金	495,879	552,756
債務履行引受契約により譲渡した社債	45,400	258,246
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	266,751	218,101
(2)連結子会社 担保資産		
その他の固定資産	41,631	48,147
担保付債務		
長期借入金	19,463	25,779
6 繰延ヘッジ損益の総額		
繰延ヘッジ損失	13,229	4,671
繰延ヘッジ利益	41,158	33,909
7 偶発債務		
(1)連帯保証債務(社債及び借入金)		
日本原燃株式会社	150,137	149,888
従業員(住宅財形借入ほか)	96,378	95,180
原燃輸送株式会社ほか4社	4,284	3,780
(2)社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
第381回社債(引受先 三井住友銀行ほか)	-	43,450
第382回社債(引受先 みずほコーポレート銀行ほか)	-	34,561
第383回社債(引受先 三井住友銀行ほか)	-	37,584
第384回社債(引受先 三井住友銀行ほか)	-	48,451
第385回社債(引受先 三井住友銀行ほか)	-	48,800
第388回社債(引受先 三井住友銀行ほか)	45,400	45,400
* 第389回社債(引受先 東京三菱銀行)	36,355	36,355
* 第392回社債(引受先 東京三菱銀行)	57,380	57,380
* 第393回社債(引受先 東京三菱銀行)	51,401	51,401
* 第395回社債(引受先 三井住友銀行)	45,124	45,174
* 第403回社債(引受先 三井住友銀行)	27,790	27,790
* 第404回社債(引受先 三井住友銀行)	48,700	-
*の社債については、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。		
8 受取手形裏書譲渡高	12	97
9 発行済株式総数	普通株式 736,857,187 株	-
10 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数	普通株式 757,610 株	-

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

項目	当 期	前 期																																																																						
1 営業費用の内訳	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">電気事業営業費用</th> </tr> <tr> <th></th> <th>うち販売費, 一般管理費計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給 料 手 当</td> <td>148,039</td> <td>64,944</td> </tr> <tr> <td>退 職 給 与 金</td> <td>67,964</td> <td>67,964</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>392,770</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>修 繕 費</td> <td>185,218</td> <td>6,963</td> </tr> <tr> <td>委 託 費</td> <td>83,095</td> <td>35,332</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td>389,054</td> <td>18,487</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>517,110</td> <td>95,808</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>1,783,253</td> <td>289,500</td> </tr> <tr> <td>内部取引の消去</td> <td>9,393</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,773,859</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	電気事業営業費用			うち販売費, 一般管理費計	給 料 手 当	148,039	64,944	退 職 給 与 金	67,964	67,964	燃 料 費	392,770	-	修 繕 費	185,218	6,963	委 託 費	83,095	35,332	減 価 償 却 費	389,054	18,487	そ の 他	517,110	95,808	小 計	1,783,253	289,500	内部取引の消去	9,393		合 計	1,773,859		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">電気事業営業費用</th> </tr> <tr> <th></th> <th>うち販売費, 一般管理費計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給 料 手 当</td> <td>150,116</td> <td>64,898</td> </tr> <tr> <td>退 職 給 与 金</td> <td>54,910</td> <td>54,910</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>352,981</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>修 繕 費</td> <td>203,641</td> <td>8,023</td> </tr> <tr> <td>委 託 費</td> <td>82,908</td> <td>30,451</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td>418,503</td> <td>20,985</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>571,317</td> <td>104,198</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>1,834,380</td> <td>283,468</td> </tr> <tr> <td>内部取引の消去</td> <td>10,757</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,823,622</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	電気事業営業費用			うち販売費, 一般管理費計	給 料 手 当	150,116	64,898	退 職 給 与 金	54,910	54,910	燃 料 費	352,981	-	修 繕 費	203,641	8,023	委 託 費	82,908	30,451	減 価 償 却 費	418,503	20,985	そ の 他	571,317	104,198	小 計	1,834,380	283,468	内部取引の消去	10,757		合 計	1,823,622	
	区 分		電気事業営業費用																																																																					
			うち販売費, 一般管理費計																																																																					
	給 料 手 当	148,039	64,944																																																																					
	退 職 給 与 金	67,964	67,964																																																																					
	燃 料 費	392,770	-																																																																					
	修 繕 費	185,218	6,963																																																																					
	委 託 費	83,095	35,332																																																																					
	減 価 償 却 費	389,054	18,487																																																																					
	そ の 他	517,110	95,808																																																																					
	小 計	1,783,253	289,500																																																																					
内部取引の消去	9,393																																																																							
合 計	1,773,859																																																																							
区 分	電気事業営業費用																																																																							
		うち販売費, 一般管理費計																																																																						
給 料 手 当	150,116	64,898																																																																						
退 職 給 与 金	54,910	54,910																																																																						
燃 料 費	352,981	-																																																																						
修 繕 費	203,641	8,023																																																																						
委 託 費	82,908	30,451																																																																						
減 価 償 却 費	418,503	20,985																																																																						
そ の 他	571,317	104,198																																																																						
小 計	1,834,380	283,468																																																																						
内部取引の消去	10,757																																																																							
合 計	1,823,622																																																																							
2 引当金繰入額																																																																								
貸倒引当金	1,111	1,137																																																																						
退職給付引当金	69,501	50,107																																																																						
使用済核燃料再処理引当金	5,250	47,355																																																																						
原子力発電施設解体引当金	2,028	3,097																																																																						
3 営業費用に含まれる研究開発費の総額	18,387	20,023																																																																						
	上記金額には、内部取引を考慮していない。	上記金額には、内部取引を考慮していない。																																																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

項目	当 期	前 期
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	43,106	53,682
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	395	63
その他の流動資産勘定に含まれる短期投資	20,739	13,690
取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資	1,389	1,033
現金及び現金同等物の期末残高	<u>62,061</u>	<u>66,276</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当期 (単位: 百万円)

	電気事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,078,170	97,901	2,176,071	-	2,176,071
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,025	209,143	212,169	212,169	-
計	2,081,195	307,045	2,388,240	212,169	2,176,071
営業費用	1,783,253	292,702	2,075,955	212,354	1,863,600
営業利益	297,942	14,343	312,285	185	312,471
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,965,802	436,124	6,401,926	119,426	6,282,500
減価償却費	389,187	46,971	436,159	3,345	432,813
資本的支出	259,535	27,307	286,843	3,241	283,601

前期 (単位: 百万円)

	電気事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,145,182	83,742	2,228,924	-	2,228,924
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,880	193,818	196,699	196,699	-
計	2,148,063	277,560	2,425,623	196,699	2,228,924
営業費用	1,834,380	256,654	2,091,035	194,989	1,896,046
営業利益	313,682	20,905	334,588	1,710	332,878
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,127,040	415,140	6,542,181	106,966	6,435,214
減価償却費	418,651	49,339	467,991	3,165	464,825
資本的支出	343,046	30,163	373,210	5,204	368,006

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出し、情報処理サービス、電気通信サービス、発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事、建物の設計・建築・修理、不動産の賃貸及び管理、電柱広告、自動車のリース

2 所在地別セグメント情報

当期

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、その記載を省略している。

前期

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

3 海外売上高

当期

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

前期

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

(関連当事者との取引)

当 期

1 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	太田宏次			当社代表取締役会長 財団法人ちゅうでん教育振興財団 設立代表者	(被所有) 直接 0.0%			財団法人ちゅうでん教育振興財団への寄付金の拠出(注)2(1)	1,040		
	波多健治郎			当社監査役 明治生命保険相互会社代表取締役会長	(被所有) 直接 0.0%			明治生命保険相互会社からの資金借入(注)2(2) 明治生命保険相互会社への利息支払(注)2(2)	5,000 2,231	長 期 借 入 金	107,265

2 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社 ト-ネット	名古屋市 中区	7,680	建設業	(所有) 直接 25.7%	兼任 1人 転籍 8人	配電設備新増設、修繕工事及び電力施設関連工事	建設工事に伴う請負代など(注)2(3)	43,967	その他の流動負債	6,979
								修繕工事に伴う請負代など(注)2(3)	38,470	同 上	8,719
								その他(注)2(3)	288	同 上	29

(注)1 取引金額には、消費税等を含めて記載している。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 第三者(財団法人ちゅうでん教育振興財団)の代表者として行った取引であり、財団法人ちゅうでん教育振興財団設立の趣旨に賛同し、寄付を実施したものである。
- (2) 第三者(明治生命保険相互会社)の代表者として行った取引であり、市場金利を勘案して合理的に決定している。
- (3) 市場価格等を勘案し、一般的取引条件と同様に決定している。

当 期	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	45,628
減価償却費損金算入限度超過額	25,924
繰延資産償却損金算入限度超過額	18,667
未実現利益の消去	14,474
使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	11,980
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	7,353
その他	25,042
繰延税金資産小計	149,070
評価性引当額	179
繰延税金資産合計	148,891
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	7,416
その他	183
繰延税金負債合計	7,599
繰延税金資産の純額	141,292
(注) 当期における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
固定資産 - 繰延税金資産	126,150
流動資産 - 繰延税金資産	15,159
固定負債 - 繰延税金負債	17

(有価証券関係)

有 価 証 券

(単位：百万円)

種 類	当 期			前 期				
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額		
1 満期保有目的の債券で時価のあるもの (時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)								
国債・地方債等	2,613	2,766	152	1,826	1,896	70		
社 債	2,042	2,168	125	1,291	1,357	66		
そ の 他	1,299	1,361	62	899	919	20		
小 計	5,955	6,295	340	4,016	4,173	156		
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)								
そ の 他	119	111	8	319	315	4		
小 計	119	111	8	319	315	4		
合 計	6,074	6,406	332	4,336	4,488	152		
2 その他有価証券で時価のあるもの (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額		
株 式 債 券	9,462	30,008	20,545	15,743	43,099	27,356		
国債・地方債等	-	-	-	1,006	1,009	3		
社 債	1,425	1,494	68	117	118	0		
そ の 他	922	1,000	78	300	301	1		
そ の 他	1,354	1,355	1	1,176	1,185	8		
小 計	13,164	33,858	20,693	18,343	45,715	27,371		
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)								
株 式 債 券	6,311	5,281	1,030	6,665	3,966	2,699		
国債・地方債等	-	-	-	2,004	1,992	11		
社 債	309	290	18	394	389	5		
そ の 他	2,347	2,285	62	1,806	1,700	105		
そ の 他	646	603	42	639	633	5		
小 計	9,614	8,460	1,153	11,510	8,682	2,828		
合 計	22,779	42,319	19,540	29,854	54,397	24,543		
3 当連結会計年度中に売却した その他有価証券	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額		
	7,212	363	60	2,742	19	46		
4 時価評価されていない主な有 価証券の内容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額			連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額				
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	82,234			71,775				
そ の 他	21,940			15,326				
合 計	104,174			87,102				
5 その他有価証券のうち満期が あるもの及び満期保有目的の 債券の今後の償還予定額	1 年以内	1 年 超 5 年以内	5 年 超 1 0 年以内	1 0 年 超	1 年以内	1 年 超 5 年以内	5 年 超 1 0 年以内	1 0 年 超
債 券								
国債・地方債等	-	905	1,707	-	-	399	4,428	-
社 債	368	900	2,357	200	-	517	989	290
そ の 他	119	998	920	2,766	199	596	1,011	1,613
そ の 他	2,898	-	9	-	-	-	597	-
合 計	3,387	2,804	4,995	2,967	199	1,513	7,027	1,904

(単位：百万円)

種 類	当 期			前 期		
	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
子会社株式及び関連会社株式で 時価のあるもの						
関連会社株式	995	8,676	7,680	995	13,036	12,041

(注) 個別財務諸表に「有価証券」として注記するものを併せて記載している。

(退職給付関係)

(単位:百万円)

当 期	前 期																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職時の給与額および勤続年数等に基づき算出する退職金制度を設けている。</p> <p>一部の連結子会社を除き、退職時の年齢・勤続年数等により受給資格を得た退職者に係る退職金の一定割合については、適格退職年金制度に移行している。</p> <p>また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、当社については、退職金の50%を適格退職年金制度に移行している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同 左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日現在）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">533,823</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">275,262</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務（+）</td> <td style="text-align: right;">258,561</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">90,947</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">766</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額（+++）</td> <td style="text-align: right;">168,379</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">168,379</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金（-）</td> <td style="text-align: right;">168,379</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	533,823	年金資産	275,262	未積立退職給付債務（+）	258,561	未認識数理計算上の差異	90,947	未認識過去勤務債務（債務の減額）	766	連結貸借対照表計上額純額（+++）	168,379	前払年金費用	168,379	退職給付引当金（-）	168,379	<p>2 退職給付債務に関する事項（平成14年3月31日現在）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">520,185</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">283,782</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務（+）</td> <td style="text-align: right;">236,403</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">94,318</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">1,047</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額（+++）</td> <td style="text-align: right;">143,132</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,226</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金（-）</td> <td style="text-align: right;">145,359</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	520,185	年金資産	283,782	未積立退職給付債務（+）	236,403	未認識数理計算上の差異	94,318	未認識過去勤務債務（債務の減額）	1,047	連結貸借対照表計上額純額（+++）	143,132	前払年金費用	2,226	退職給付引当金（-）	145,359
退職給付債務	533,823																																
年金資産	275,262																																
未積立退職給付債務（+）	258,561																																
未認識数理計算上の差異	90,947																																
未認識過去勤務債務（債務の減額）	766																																
連結貸借対照表計上額純額（+++）	168,379																																
前払年金費用	168,379																																
退職給付引当金（-）	168,379																																
退職給付債務	520,185																																
年金資産	283,782																																
未積立退職給付債務（+）	236,403																																
未認識数理計算上の差異	94,318																																
未認識過去勤務債務（債務の減額）	1,047																																
連結貸借対照表計上額純額（+++）	143,132																																
前払年金費用	2,226																																
退職給付引当金（-）	145,359																																
<p>3 退職給付費用に関する事項（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">18,040</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,833</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">39,281</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用（++++）</td> <td style="text-align: right;">69,501</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用には、割増退職金 1,927百万円が含まれていない。</p> <p>2 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>	勤務費用	18,040	利息費用	12,833	期待運用収益	373	数理計算上の差異の費用処理額	39,281	過去勤務債務の費用処理額	281	退職給付費用（++++）	69,501	<p>3 退職給付費用に関する事項（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">17,739</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,065</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,074</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,657</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用（++++）</td> <td style="text-align: right;">50,107</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用には、割増退職金 4,940百万円が含まれていない。</p> <p>2 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>	勤務費用	17,739	利息費用	12,065	期待運用収益	3,074	数理計算上の差異の費用処理額	23,657	過去勤務債務の費用処理額	281	退職給付費用（++++）	50,107								
勤務費用	18,040																																
利息費用	12,833																																
期待運用収益	373																																
数理計算上の差異の費用処理額	39,281																																
過去勤務債務の費用処理額	281																																
退職給付費用（++++）	69,501																																
勤務費用	17,739																																
利息費用	12,065																																
期待運用収益	3,074																																
数理計算上の差異の費用処理額	23,657																																
過去勤務債務の費用処理額	281																																
退職給付費用（++++）	50,107																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>(当社) 2.5%</td> <td>(連結子会社) 2.5%, 3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>(当社) 0.1%</td> <td>(連結子会社) 1.0%, 1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>(当社) -</td> <td>(連結子会社) 5年 (定額法による。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>(当社) 3年</td> <td>(連結子会社) 3年, 5年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(定額法により、翌期から費用処理することとしている。なお、一部の連結子会社は、定率法を採用している。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	(当社) 2.5%	(連結子会社) 2.5%, 3.0%	期待運用収益率	(当社) 0.1%	(連結子会社) 1.0%, 1.5%	過去勤務債務の額の処理年数	(当社) -	(連結子会社) 5年 (定額法による。)	数理計算上の差異の処理年数	(当社) 3年	(連結子会社) 3年, 5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">同 左</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>(当社) 2.5%</td> <td>(連結子会社) 2.5%, 3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>(当社) 1.0%</td> <td>(連結子会社) 1.5%, 2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>(当社) -</td> <td>(連結子会社) 5年 (定額法による。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>(当社) 3年</td> <td>(連結子会社) 3年, 5年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(定額法により、翌期から費用処理することとしている。なお、一部の連結子会社は、定率法を採用している。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	同 左		割引率	(当社) 2.5%	(連結子会社) 2.5%, 3.0%	期待運用収益率	(当社) 1.0%	(連結子会社) 1.5%, 2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	(当社) -	(連結子会社) 5年 (定額法による。)	数理計算上の差異の処理年数	(当社) 3年	(連結子会社) 3年, 5年		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	(当社) 2.5%	(連結子会社) 2.5%, 3.0%																															
期待運用収益率	(当社) 0.1%	(連結子会社) 1.0%, 1.5%																															
過去勤務債務の額の処理年数	(当社) -	(連結子会社) 5年 (定額法による。)																															
数理計算上の差異の処理年数	(当社) 3年	(連結子会社) 3年, 5年																															
退職給付見込額の期間配分方法	同 左																																
割引率	(当社) 2.5%	(連結子会社) 2.5%, 3.0%																															
期待運用収益率	(当社) 1.0%	(連結子会社) 1.5%, 2.5%																															
過去勤務債務の額の処理年数	(当社) -	(連結子会社) 5年 (定額法による。)																															
数理計算上の差異の処理年数	(当社) 3年	(連結子会社) 3年, 5年																															

平成15年3月期

個別財務諸表の概要

平成15年5月20日

上場会社名 中部電力株式会社

コード番号 9502

(URL <http://www.chuden.co.jp/kabunusi/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 川口文夫

問合せ先責任者 役職名 経理部決算グループ長 氏名 藤谷隆俊

決算取締役会開催日 平成15年5月20日

定時株主総会開催日 平成15年6月26日

上場取引所 東・大・名

本社所在都道府県

愛知県

TEL (052) 951-8211

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	2,085,086	(2.9)	297,244	(5.2)	160,613	(1.4)
14年3月期	2,148,063	(1.6)	313,682	(0.8)	158,372	(3.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	102,905	(0.4)	139.53	130.39	8.8	2.7	7.7
14年3月期	102,539	(3.8)	139.17	130.05	9.1	2.6	7.4

(注) 期中平均株式数 15年3月期 736,503,231株 14年3月期 736,818,103株

会計処理の方法の変更 無

売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年3月期	60.00	30.00	30.00	44,184	43.0	3.7
14年3月期	60.00	30.00	30.00	44,208	43.1	3.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	5,977,514	1,200,397	20.1	1,630.30
14年3月期	6,129,232	1,146,198	18.7	1,555.75

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 736,219,443株 14年3月期 736,748,228株

期末自己株式数 15年3月期 637,744株 14年3月期 107,752株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
中間期	10,050億円程度	1,050億円程度	670億円程度
通期	20,100億円程度	1,650億円程度	1,060億円程度

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 143円79銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については, 8ページを参照してください。

貸 借 対 照 表

平成 15 年 3 月 31 日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期 末	前 期 末	増 減	科 目	当 期 末	前 期 末	増 減
固 定 資 産	5,801,502	5,939,720	138,217	固 定 負 債	3,908,391	3,924,088	15,697
電 気 事 業 固 定 資 産	4,578,087	4,749,534	171,447	社 債	2,091,400	2,003,652	87,747
水 力 発 電 設 備	396,505	418,081	21,576	転 換 社 債	146,347	146,350	3
汽 力 発 電 設 備	1,025,936	1,044,613	18,677	長 期 借 入 金	1,181,091	1,311,966	130,875
原 子 力 発 電 設 備	213,138	233,707	20,568	長 期 未 払 債 務	9,222	11,018	1,796
内 燃 力 発 電 設 備	197	224	27	退 職 給 付 引 当 金	148,842	128,677	20,165
送 電 設 備	1,325,889	1,377,012	51,122	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金	220,634	215,383	5,250
変 電 設 備	538,148	573,585	35,437	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	79,752	77,753	1,999
配 電 設 備	890,426	904,518	14,091	日 本 国 際 博 覧 会 出 展 引 当 金	293	-	293
業 務 設 備	186,425	196,374	9,948	雑 固 定 負 債	30,807	29,286	1,521
貸 付 設 備	1,420	1,417	2	流 動 負 債	868,725	1,058,945	190,219
附 帯 事 業 固 定 資 産	11,135	2,191	8,943	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	134,474	138,466	3,991
事 業 外 固 定 資 産	38,199	36,302	1,896	短 期 借 入 金	335,372	359,458	24,086
固 定 資 産 仮 勘 定	516,039	560,718	44,678	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	111,000	230,000	119,000
建 設 仮 勘 定	515,191	560,508	45,317	買 掛 金	56,361	48,060	8,300
除 却 仮 勘 定	848	209	638	未 払 金	29,557	67,115	37,558
核 燃 料	234,731	190,103	44,628	未 払 費 用	64,664	68,564	3,899
装 荷 核 燃 料	34,641	39,666	5,025	未 払 税 金	74,626	84,204	9,577
加 工 中 等 核 燃 料	200,090	150,436	49,653	預 り 金	2,292	2,861	569
投 資 等	423,308	400,870	22,438	関 係 会 社 短 期 債 務	50,453	49,995	458
長 期 投 資	188,086	194,242	6,156	諸 前 受 金	9,900	10,201	300
関 係 会 社 長 期 投 資	129,371	119,769	9,601	雑 流 動 負 債	22	17	4
長 期 前 払 費 用	5,617	7,758	2,140	負 債 合 計	4,777,116	4,983,034	205,917
繰 延 税 金 資 産	101,201	79,871	21,329	資 本 金	374,519	374,518	1
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	968	772	196	資 本 準 備 金	-	14,246	14,246
流 動 資 産	175,893	189,404	13,510	利 益 準 備 金	-	93,628	93,628
現 金 及 び 預 金	14,089	27,912	13,823	そ の 他 の 剰 余 金	-	648,290	648,290
売 掛 金	94,926	98,481	3,555	任 意 積 立 金	-	481,034	481,034
諸 未 収 入 金	4,984	7,138	2,153	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	-	34	34
貯 蔵 品	37,562	39,828	2,266	原 価 変 動 調 整 積 立 金	-	273,000	273,000
前 払 費 用	1,919	70	1,848	別 途 積 立 金	-	208,000	208,000
関 係 会 社 短 期 債 権	3,168	105	3,063	当 期 未 処 分 利 益	-	167,255	167,255
繰 延 税 金 資 産	12,728	11,447	1,281	資 本 剰 余 金	14,247	-	14,247
雑 流 動 資 産	7,090	5,020	2,070	資 本 準 備 金	14,247	-	14,247
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	577	600	23	利 益 剰 余 金	800,484	-	800,484
繰 延 資 産	119	107	11	利 益 準 備 金	93,628	-	93,628
社 債 発 行 差 金	119	107	11	任 意 積 立 金	531,000	-	531,000
				原 価 変 動 調 整 積 立 金	273,000	-	273,000
				別 途 積 立 金	258,000	-	258,000
				当 期 未 処 分 利 益	175,855	-	175,855
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	12,502	15,767	3,265
				自 己 株 式	1,356	253	1,102
資 産 合 計	5,977,514	6,129,232	151,717	資 本 合 計	1,200,397	1,146,198	54,199
				負 債 及 び 資 本 合 計	5,977,514	6,129,232	151,717

(注) 当期中の発行済株式数の増減内訳

転換社債の転換

発行株式数 1,207株 発行価額 2,484円/株 資本組入額 1,242円/株

損 益 計 算 書

平成14年 4 月 1日から

平成15年 3 月31日まで

(単位：百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
営 業 費 用	1,787,842	1,834,380	46,538	営 業 収 益	2,085,086	2,148,063	62,976
電 気 事 業 営 業 費 用	1,783,253	1,834,380	51,127	電 気 事 業 営 業 収 益	2,081,195	2,148,063	66,867
水 力 発 電 費	57,929	65,751	7,822	電 灯 料	717,661	720,971	3,309
汽 力 発 電 費	669,397	636,660	32,736	電 力 料	1,332,660	1,396,088	63,427
原 子 力 発 電 費	104,329	162,721	58,391	地 帯 間 販 売 電 力 料	11,867	12,442	575
内 燃 力 発 電 費	113	123	10	他 社 販 売 電 力 料	260	87	173
地 帯 間 購 入 電 力 料	61,478	74,184	12,705	託 送 収 益	1,137	790	347
他 社 購 入 電 力 料	104,323	102,746	1,576	電 気 事 業 雑 収 益	17,367	17,441	74
送 電 費	150,667	146,590	4,076	貸 付 設 備 収 益	240	240	
変 電 費	82,493	87,316	4,822				
配 電 費	182,772	194,941	12,169				
販 売 費	64,545	65,310	764				
貸 付 設 備 費	24	26	2				
一 般 管 理 費	224,954	218,157	6,796	附 帯 事 業 営 業 収 益	3,890		3,890
電 源 開 発 促 進 税	54,919	53,872	1,046	不 動 産 管 理 事 業 営 業 収 益	906		906
事 業 税	25,450	26,307	857	ガ ス 供 給 事 業 営 業 収 益	1,961		1,961
電 力 費 振 替 勘 定 (貸 方)	145	330	185	コ ン サ ル テ ィ ン グ 事 業 営 業 収 益	501		501
附 帯 事 業 営 業 費 用	4,588		4,588	そ の 他 附 帯 事 業 営 業 収 益	521		521
不 動 産 管 理 事 業 営 業 費 用	384		384				
ガ ス 供 給 事 業 営 業 費 用	1,839		1,839	電 気 事 業 財 務 収 益		2,661	2,661
コ ン サ ル テ ィ ン グ 事 業 営 業 費 用	477		477				
そ の 他 附 帯 事 業 営 業 費 用	1,886		1,886	受 取 配 当 金		1,598	1,598
営 業 利 益	(297,244)	(313,682)	(16,438)	受 取 利 息		1,062	1,062
電 気 事 業 財 務 費 用		142,783	142,783	営 業 外 収 益	5,273	2,844	2,429
支 払 利 息		141,915	141,915				
株 式 発 行 費 償 却		0	0	財 務 収 益	3,318		3,318
社 債 発 行 費 償 却		854	854	受 取 配 当 金	2,168		2,168
社 債 発 行 差 金 償 却		12	12	受 取 利 息	1,150		1,150
営 業 外 費 用	141,905	18,032	123,872	附 帯 事 業 収 益		1,085	1,085
財 務 費 用	117,848		117,848	ガ ス 供 給 事 業 収 益		432	432
支 払 利 息	117,250		117,250	そ の 他 附 帯 事 業 収 益		653	653
株 式 発 行 費 償 却	0		0	事 業 外 収 益	1,954	1,758	196
社 債 発 行 費 償 却	581		581	固 定 資 産 売 却 益	358	121	236
社 債 発 行 差 金 償 却	15		15	雑 収 益	1,596	1,636	39
附 帯 事 業 費 用		1,039	1,039	当 期 経 常 収 益 合 計	2,090,360	2,153,568	63,208
ガ ス 供 給 事 業 費 用		499	499				
そ の 他 附 帯 事 業 費 用		539	539				
事 業 外 費 用	24,056	16,992	7,064				
固 定 資 産 売 却 損	1,044	82	961				
雑 損 失	23,012	16,909	6,102				
当 期 経 常 費 用 合 計	1,929,747	1,995,195	65,448				
当 期 経 常 利 益	160,613	158,372	2,240				
渴 水 準 備 金 引 当 又 は 取 崩 し		1,852	1,852				
渴 水 準 備 引 当 金 取 崩 し (貸 方)		1,852	1,852				
税 引 前 当 期 純 利 益	160,613	160,225	387				
法 人 税 及 び 住 民 税	78,505	73,669	4,835				
法 人 税 等 調 整 額	20,798	15,983	4,814				
当 期 純 利 益	102,905	102,539	366				
前 期 繰 越 利 益	95,048	86,822	8,226				
中 間 配 当 額	22,098	22,105	7				
当 期 未 処 分 利 益	175,855	167,255	8,600				

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

科 目	当 期 (15/3月)	前 期 (14/3月)
当 期 未 処 分 利 益	175,855	167,255
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 し		34
合 計	175,855	167,290
これを次のように処分する。		
配 当 金	22,086 1株につき 30円	22,102 1株につき 30円
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 分)	140 (26)	140 (26)
別 途 積 立 金	60,000	50,000
次 期 繰 越 利 益	93,629	95,048

(注) 前期は22,105百万円(1株につき30円)の中間配当を実施した。
当期は22,098百万円(1株につき30円)の中間配当を実施した。

重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっている。
その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品のうち燃料は総平均法による原価法によっている。
- 3 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は定率法、その他は定額法によっている。
- 4 繰延資産の処理方法
株式発行費及び社債発行費は支出期に全額償却、社債発行差金は償還期間にわたり均等償却している。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。
 - (3) 使用済核燃料再処理引当金
使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。
 - (4) 原子力発電施設解体引当金
原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。
 - (5) 日本国際博覧会出展引当金
日本国際博覧会に係る支出に充てるため、出展費用見積額を出展契約日から博覧会閉会日までの各事業年度に均等計上している。
- 6 リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- 7 ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。
ヘッジ手段とヘッジ対象
通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、燃料調達や資金調達から発生する債務をヘッジ対象としている。
ヘッジ方針
当社業務から発生する債権・債務（実需取引）のみを対象として、為替・金利等の市場変動による損失の回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。
ヘッジ有効性評価の方法
事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。

(3) 損益計算書関係

電気事業会計規則の改正により、当期から従来営業外損益の部に計上していた附帯事業収益及び附帯事業費用を附帯事業営業収益及び附帯事業営業費用に名称変更し、営業損益の部に表示した。

表示方法の変更

1 電気事業会計規則の改正により、当期から従来電気事業財務収益及び電気事業財務費用を財務収益及び財務費用に名称変更し、営業外損益の部に表示した。

2 電気事業会計規則に従い、前期において附帯事業収益のその他附帯事業収益及び附帯事業費用のその他附帯事業費用に含めて表示していた不動産管理事業営業収益及び不動産管理事業営業費用、コンサルティング事業営業収益及びコンサルティング事業営業費用を区分掲記した。

なお、前期を当期と同様の方法により記載を行った場合は、次のとおりである。

附帯事業収益	1,085百万円
不動産管理事業収益	149百万円
ガス供給事業収益	432百万円
コンサルティング事業収益	205百万円
その他附帯事業収益	297百万円

附帯事業費用	1,039百万円
不動産管理事業費用	58百万円
ガス供給事業費用	499百万円
コンサルティング事業費用	174百万円
その他附帯事業費用	306百万円

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	当 期 末	前 期 末
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)		
電気事業固定資産	130,172	127,783
水力発電設備	2,988	2,313
汽力発電設備	1,901	1,905
原子力発電設備	37	36
送電設備	69,614	67,962
変電設備	15,483	15,826
配電設備	18,445	17,951
業務設備	9,890	9,977
貸付設備	11,811	11,811
附帯事業固定資産	795	126
事業外固定資産	1,339	1,430
2 有形固定資産の減価償却累計額	7,118,772	6,795,728
3 当社の全資産は社債(転換社債を含む。)及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。		
社債	2,129,252	2,043,652
転換社債	146,347	146,350
日本政策投資銀行借入金	495,879	552,756
債務履行引受契約により譲渡した社債	45,400	258,246
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	266,801	218,101
4 繰延ヘッジ損益の総額		
繰延ヘッジ損失	13,229	4,671
繰延ヘッジ利益	41,158	33,909
5 1年以内に期限到来の固定負債		
社債	37,852	40,000
長期借入金	92,953	93,597
長期未払債務	3,669	4,869
6 未払税金		
法人税及び住民税	41,581	47,204
電源開発促進税	4,558	8,965
事業税	12,476	13,044
消費税等	15,656	14,269
事業所税	230	232
核燃料税	-	360
その他	122	127

(単位：百万円)

項 目	当 期 末	前 期 末
7 授權株数並びに発行済株式総数		
授 権 株 数	1,190,000,000 株	1,190,000,000 株
発 行 済 株 式 総 数	736,857,187 株	736,855,980 株
8 当社が保有する自己株式数		
普 通 株 式	637,744 株	—
9 偶 発 債 務		
(1) 連帯保証債務（社債及び借入金）		
日 本 原 燃 株 式 会 社	150,137	149,888
従 業 員（住 宅 財 形 借 入 ほ か）	96,378	95,180
原 燃 輸 送 株 式 会 社	1,049	1,246
(2) 社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務		
第 3 8 1 回社債（引受先 三井住友銀行ほか）	-	43,450
第 3 8 2 回社債（引受先 みずほコーポレート銀行ほか）	-	34,561
第 3 8 3 回社債（引受先 三井住友銀行ほか）	-	37,584
第 3 8 4 回社債（引受先 三井住友銀行ほか）	-	48,451
第 3 8 5 回社債（引受先 三井住友銀行ほか）	-	48,800
第 3 8 8 回社債（引受先 三井住友銀行ほか）	45,400	45,400
* 第 3 8 9 回社債（引受先 東京三菱銀行）	36,355	36,355
* 第 3 9 2 回社債（引受先 東京三菱銀行）	57,380	57,380
* 第 3 9 3 回社債（引受先 東京三菱銀行）	51,401	51,401
* 第 3 9 5 回社債（引受先 三井住友銀行）	45,174	45,174
* 第 4 0 3 回社債（引受先 三井住友銀行）	27,790	27,790
* 第 4 0 4 回社債（引受先 三井住友銀行）	48,700	-
* の社債については、金融商品に係る会計基 準における経過措置を適用した債務履行引受 契約を締結し、債務の履行を委任している。		

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

項 目	当 期	前 期
営業費用に含まれる研究開発費の総額	17,967	19,698

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

当 期	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	39,641
減価償却費損金算入限度超過額	22,577
繰延資産償却損金算入限度超過額	18,523
使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	11,980
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	7,353
その他	21,197
繰延税金資産合計	<u>121,273</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	7,291
その他	51
繰延税金負債合計	<u>7,342</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>113,930</u></u>